



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東・大
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8829
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 230,168 | △3.0 | 12,745 | △7.1 | 14,472 | △5.5 | 7,590 | △9.7 |
| 24年3月期 | 237,342 | 0.4 | 13,720 | 14.5 | 15,307 | 17.2 | 8,402 | 36.0 |

(注) 包括利益 25年3月期 9,205百万円 (10.9%) 24年3月期 8,300百万円 (39.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 81.22 | — | 5.3 | 6.8 | 5.5 |
| 24年3月期 | 84.28 | — | 5.7 | 7.2 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 68百万円 24年3月期 89百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 205,526 | 143,301 | 69.5 | 1,544.08 |
| 24年3月期 | 217,948 | 146,193 | 66.8 | 1,487.09 |

(参考) 自己資本 25年3月期 142,861百万円 24年3月期 145,625百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 10,741 | △4,522 | △14,861 | 42,832 |
| 24年3月期 | 20,844 | △10,155 | △11,573 | 51,401 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 70.00 | — | 75.00 | 145.00 | 4,758 | 57.3 | 3.3 |
| 25年3月期 | — | 75.00 | — | 81.00 | 156.00 | 4,812 | 64.0 | 3.4 |
| 26年3月期(予想) | — | 27.00 | — | 27.00 | 54.00 | — | 60.9 | — |

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 111,600 | 0.7 | 4,600 | 9.2 | 5,100 | 3.1 | 2,500 | 11.1 | 27.02 |
| 通期 | 237,000 | 3.0 | 13,500 | 5.9 | 14,600 | 0.9 | 8,200 | 8.0 | 88.63 |

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 22「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 97,950,105株 | 24年3月期 | 102,754,815株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 5,428,003株 | 24年3月期 | 4,828,458株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 93,450,013株 | 24年3月期 | 99,699,547株 |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 187,298 | △4.2 | 13,735 | 1.1 | 15,231 | 0.5 | 8,659 | △2.0 |
| 24年3月期 | 195,601 | 0.5 | 13,590 | 15.7 | 15,148 | 21.8 | 8,835 | 12.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 92.64 | — |
| 24年3月期 | 88.60 | — |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 196,532 | 146,298 | 74.4 | 1,580.79 |
| 24年3月期 | 208,930 | 148,381 | 71.0 | 1,514.87 |

(参考) 自己資本 25年3月期 146,298百万円 24年3月期 148,381百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 87,700 | △2.6 | 5,200 | △5.9 | 3,600 | △14.4 | 38.90 |
| 通期 | 188,800 | 0.8 | 13,300 | △3.2 | 8,600 | △0.7 | 92.92 |

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成25年5月10日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料及び説明会の模様(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 9 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 11 |
| 2. 経営方針 | 12 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 12 |
| (2) 目標とする経営指標 | 12 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 12 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 12 |
| 3. 連結財務諸表 | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 22 |
| (表示方法の変更) | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 4. その他 | 31 |
| 販売の状況 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度における国内の自動車関連消費につきましては、政府によるエコカー補助金制度により軽自動車やハイブリッド車などを中心に新車販売台数が増加し、これに伴いカー用品全般において需要が拡大いたしました。また、補助金制度終了後も全国的な寒波に加え、関東地方においても降雪があったことなどにより、スタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの需要が堅調に推移いたしました。一方、昨年度の地上波デジタル放送への移行に伴うカーナビゲーションや車載用チューナーの需要増の反動や、カーディーラーも含めた競争環境激化などによるカーナビゲーションの急激な単価下落が発生いたしました。

(国内店舗における営業状況)

当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店4.5%、全店2.0%の減少となりました。しかし、中期経営計画の施策として取り組んできた売場改装や接客改革などの効果もあり、既存店の客数は0.5%増加いたしました。

「カー用品販売」におきましては、会員向けの販促施策を強化する一方、エコカー補助金制度に合わせた車種別の販促施策を実施した結果、タイヤ、ホイール、車内アクセサリ、洗車用品などの売上が好調に推移いたしました。また、各店舗においてスタッドレスタイヤやホイールの品揃えを充実させ、セット販売など、お客様の買いやすさを追求した結果、これらの売上が増加いたしました。さらに、利用者数が伸びているスマートフォン関連商品の販売も売場を拡大したことなどにより、これらの売上也堅調に推移いたしました。しかしながら、カーエレクトロニクスにおいて、昨年度の地上波デジタル放送への移行に伴うカーナビゲーションや車載用チューナーの需要増からの反動や、カーナビゲーションの売れ筋価格帯の変化、さらにカーディーラーなどとの価格競争による単価下落に伴う売上減少の影響は非常に大きく、カー用品全体の売上としては前年同期と比較して減少いたしました。

「車検・整備」におきましては、好調な新車販売により、車検の需要自体は弱かったものの、4月より車検コンタクトセンターを本格稼働させ、電話やWebでお問い合わせいただいたお客様に対するご案内を開始するなど、拡販に積極的に取り組んだことにより、車検実施台数は前年同期比7.1%増加の約57万3千台となりました。また、従来から取り組んでいる小規模のキズや凹みを修復する板金・塗装に加え、高度な板金技術を持つ板金集中センターを3拠点開設したことなどにより、板金・塗装の売上が増加いたしました。

「車販売・買取」におきましては、エコカー補助金制度に伴い新車販売が好調に推移した一方、中古車につきましては昨年の震災後の需要増の反動もあり、中古車の流通業者向けの販売台数が減少し、総販売台数は前年同期比2.9%増加の約18,400台となりました。なお、3月末のカーズ加盟店舗は昨年度末の175店舗から244店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が30店舗、スクラップアンドビルド・リロケーションおよび業態転換による閉店および開店が5店舗、退店が4店舗でありました。また、「オートバックスセコハン市場」の4店舗を、他業態におけるインショップ形態に変更いたしました。これらインショップ形態の拠点は店舗数に含めておらず、当連結会計年度末において、その数は5拠点であります。この結果、国内の店舗数は、昨年度末の530店舗から22店舗増加の552店舗となりました。

(連結業績)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比3.0%減少の2,301億68百万円、売上総利益は前年同期比1.7%減少の757億29百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.5%減少の629億84百万円、営業利益は前年同期比7.1%減少の127億45百万円となりました。営業外収支では、米国における訴訟の和解契約に基づき、北米事業からの撤退に伴う損失として見積もっていた金額との差額1億9百万円を営業外収益として計上いたしました。この結果、経常利益は前年同期比5.5%減少の144億72百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券売却損4億67百万円および店舗に関わる固定資産減損損失88百万円を計上いたしました。さらに、子会社の繰延税金資産の回収可能性の再評価に伴う法人税等負担率の増加などにより、当期純利益は前年同期比9.7%減少の75億90百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比4.2%減少の1,872億98百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門の売上は、車内用品、タイヤ・ホイール、車外用品の売上が増加したものの、カーエレクトロニクスの売上が大幅に落ち込んだため前年同期比4.5%減少いたしました。小売部門は、車販売などの売上が増加したものの、カーエレクトロニクスの不調の影響が大きく前年同期比1.6%減少いたしました。売上総利益は、カーエレクトロニクスなどの売上減少に伴い、前年同期比2.0%減少の409億27百万円となりました。しかし、粗利改革の効果や粗利ミックスの改善により売上総利益率は上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、情報システムの減価償却費や支払手数料などが増加したものの、広告宣伝費や販売促進費など管理可能な費用を精査し、削減したことなどにより、前年同期比3.4%減少の271億92百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比1.1%増加の137億35百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比4.5%減少の780億57百万円、営業損失は7億88百万円（昨年度は4億34百万円の営業利益）となりました。売上高は、車内アクセサリ、タイヤ、ホイールなどの販売が好調であったものの、カーエレクトロニクスおよびその取付工賃の売上減少が大きく影響いたしました。売上総利益はタイヤ、ホイール、アクセサリの構成比率が上昇したことにより、売上総利益額は減少したものの、売上総利益率は前年並みを維持いたしました。販売費及び一般管理費は、第1四半期において震災後の反動で前年に比べて増加したものの、第2四半期以降、コスト削減に取り組み、通期では前年並みに抑制いたしました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比3.5%減少の87億81百万円、営業損失は72百万円（昨年度は86百万円の営業利益）となりました。フランスにおいては、欧州経済が低迷するなか個人消費が落ち込んだことに加え、日曜営業ができない店舗が増加したことや、冬季商品の売上不振の影響などにより売上高が減少いたしました。このような状況に対応してサービス売上の比率を上げ、コストの抑制に努めたものの営業損失が発生いたしました。中国では、上海において現地子会社の直営3号店を出店した一方、直営1号店およびフランチャイズチェーン加盟法人の2店舗を退店したことにより売上高が減少いたしました。また、売上に応じたコストのコントロールに努めたものの、出退店などにより営業損失が発生いたしました。シンガポールにおいては、昨年度に1店舗出店したことや、タイヤやオイルなどのメンテナンス商品の販売に取り組んだことなどにより売上高および営業利益が前年同期比で増加いたしました。タイにおいては、タイヤを中心とした積極的な販促活動を行ったことにより売上高は増加したものの、店舗家賃などのコスト増加により営業損失が発生いたしました。

<事業子会社>

売上高は、オイルなどの卸売を行っているパルスター株式会社の取扱い商品の増加と販路が拡大したことや、板金集中センターを運営する株式会社ヤナカが連結対象子会社となったことにより、前年同期比13.9%増加の143億55百万円となりました。前年より物流経費や人件費が増加したものの、売上増に伴う粗利額の増加により、営業利益は前年同期比45.4%増加の1億62百万円となりました。

<機能子会社>

売上高は、前年同期比0.2%減少の33億75百万円、営業利益は前年同期比3.2%減少の4億16百万円とほぼ前年並みとなりました。

<営業利益における連結調整の内容>

各セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、△7億8百万円でありました。昨年度からの連結調整額の減少は、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれんの償却額が増加した一方で、連結グループ間の固定資産の調整額が増加したことなどによるものであります。

報告セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

| | 当社 | 国内店舗 子会社 | 海外 子会社 | 事業 子会社 | 機能 子会社 | 合計 |
|-------------------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 136,062 | 77,272 | 8,533 | 7,297 | 1,002 | 230,168 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 51,236 | 785 | 248 | 7,057 | 2,372 | 61,700 |
| 計 | 187,298 | 78,057 | 8,781 | 14,355 | 3,375 | 291,868 |
| セグメント利益又は損失(△) | 13,735 | △788 | △72 | 162 | 416 | 13,453 |

店舗数の推移

[国内]

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 出店 | S/B・R/L 業態転換 | | 退店 | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) | 増減 |
|------------------------|--------------------------|----|-----------------|----|----|--------------------------|----|
| | | | 開店 | 閉店 | | | |
| オートボックス | 430 | 27 | 5 | 4 | 3 | 455 | 25 |
| スーパーオートボックス TYPE I | 6 | — | — | — | — | 6 | — |
| スーパーオートボックス TYPE II | 70 | — | — | — | — | 70 | — |
| オートハローズ | 1 | — | — | 1 | — | — | △1 |
| オートボックスセコハン市場 | 18 | — | — | 4 | — | 14 | △4 |
| オートボックスエクスプレス | 5 | 3 | — | — | 1 | 7 | 2 |
| 合計 | 530 | 30 | 5 | 9 | 4 | 552 | 22 |

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 出店 | S/B・R/L 業態転換 | | 退店 | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) | 増減 |
|--------|--------------------------|----|-----------------|----|----|--------------------------|----|
| | | | 開店 | 閉店 | | | |
| 台湾 | 5 | 1 | — | — | — | 6 | 1 |
| シンガポール | 3 | — | — | — | — | 3 | — |
| タイ | 4 | — | — | — | — | 4 | — |
| フランス | 11 | — | — | — | — | 11 | — |
| 中国 | 4 | 1 | — | — | 3 | 2 | △2 |
| マレーシア | — | 1 | — | — | — | 1 | 1 |
| 合計 | 27 | 3 | — | — | 3 | 27 | — |

②次期の見通し

平成26年3月期の国内におけるカーアフターマーケットは、昨年施行されたエコカー補助金制度に伴う新車販売台数増加の反動、カーナビゲーションの単価下落、円安などに伴うガソリン価格の高騰など依然厳しい環境が続くものと予測いたします。このような予測のもと、次期においても「オートボックス 2010 中期経営計画」に沿って「個店力の強化とシェアの拡大」を目指してまいります。

具体的な施策といたしましては、店舗単位では、カーナビゲーションの単価下落に伴う売上減少を補うためにタイヤ、ホイール、オイル、車検、車販売などの売場や販売体制を強化し、既存のオートボックス会員のお客様に対する再来店促進の取り組みや店舗周辺のお客様に近づく活動を強化することにより、一店舗ごとのシェアを向上させてまいります。さらに引き続き未出店地域に対して積極的に出店を行うことにより、市場全体におけるシェアを向上させてまいります。また、特に平成26年3月期は国内店舗子会社各社の収益改善に注力してまいります。

出退店につきましては、国内において新店30店舗、スクラップアンドビルド・リロケーションおよび業態転換による閉店および開店を4店舗、退店を1店舗計画しております。海外においては、マレーシアにおいて、フランチャイズチェーン加盟法人の関係会社により1店舗、台湾において、フランチャイズ加盟法人により1店舗の出店を計画しております。

通期の連結売上高は3.0%増加の2,370億円、新規出店に伴う経費増が見込まれるもののさらなる粗利の改善やコスト削減に努めること、さらに国内店舗子会社の収益性の向上などにより営業利益は5.9%増加の135億円、経常利益は0.9%増加の146億円、当期純利益は8.0%増加の82億円と予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

| 区分 | 平成25年3月期（実績） | | 平成26年3月期（見込） | | 増減額 （百万円） | 増減率 （%） |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------|
| | 金額（百万円） | 百分比（%） | 金額（百万円） | 百分比（%） | | |
| 売上高 | 230,168 | 100.0 | 237,000 | 100.0 | 6,831 | 3.0 |
| 営業利益 | 12,745 | 5.5 | 13,500 | 5.7 | 754 | 5.9 |
| 経常利益 | 14,472 | 6.3 | 14,600 | 6.2 | 127 | 0.9 |
| 当期純利益 | 7,590 | 3.3 | 8,200 | 3.5 | 609 | 8.0 |
| 連単倍率 | 0.88倍 | — | 0.95倍 | — | — | — |

[個別業績]

| 区分 | 平成25年3月期（実績） | | 平成26年3月期（見込） | | 増減額 （百万円） | 増減率 （%） |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------|
| | 金額（百万円） | 百分比（%） | 金額（百万円） | 百分比（%） | | |
| 売上高 | 187,298 | 100.0 | 188,800 | 100.0 | 1,501 | 0.8 |
| 営業利益 | 13,735 | 7.3 | 13,300 | 7.0 | △435 | △3.2 |
| 経常利益 | 15,231 | 8.1 | 14,000 | 7.4 | △1,231 | △8.1 |
| 当期純利益 | 8,659 | 4.6 | 8,600 | 4.6 | △59 | △0.7 |

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

| 項目 | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) (実績) | 出店 | S/B・R/L 業態転換 | | 退店 | 連結会計年度末 (平成26年3月31日) (見込) | 増減 |
|------------------------|----------------------------------|----|-----------------|----|----|---------------------------------|----|
| | | | 開店 | 閉店 | | | |
| オートボックス | 455 | 29 | 4 | 3 | — | 485 | 30 |
| スーパーオートボックス TYPE I | 6 | — | — | — | — | 6 | — |
| スーパーオートボックス TYPE II | 70 | — | — | — | — | 70 | — |
| オートボックスセコハン市 場 | 14 | — | — | — | 1 | 13 | △1 |
| オートボックスエクスプレ ス | 7 | 1 | — | 1 | — | 7 | — |
| 合計 | 552 | 30 | 4 | 4 | 1 | 581 | 29 |

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗
であります。
2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗で
あります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

| 項目 | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) (実績) | 出店 | S/B・R/L 業態転換 | | 退店 | 連結会計年度末 (平成26年3月31日) (見込) | 増減 |
|--------|----------------------------------|----|-----------------|----|----|---------------------------------|----|
| | | | 開店 | 閉店 | | | |
| 台湾 | 6 | 1 | — | — | — | 7 | 1 |
| シンガポール | 3 | — | — | — | — | 3 | — |
| タイ | 4 | — | — | — | — | 4 | — |
| フランス | 11 | — | — | — | — | 11 | — |
| 中国 | 2 | — | — | — | — | 2 | — |
| マレーシア | 1 | 1 | — | — | — | 2 | 1 |
| 合計 | 27 | 2 | — | — | — | 29 | 2 |

③中期経営計画の進捗状況

当社は、平成22年5月に発表しております「オートバックス 2010 中期経営計画」に沿って、事業戦略、財務戦略およびCSR・ガバナンスの各施策を実施いたしました。

国内事業の強化として、重要な施策と位置づける「既存店改革」では、多くの店舗で売場改装の効果により業績が改善しております。また、「人材改革」においては、接客教育の継続だけではなく、店長のマネジメント力の向上を目的とした研修をスタートし、これまで実施してきた店舗改革の効果をさらに高めるための人材力強化を図っております。また、新規出店につきましては、平成22年4月から3年間の累計出店数は57店舗と、当初の計画より遅れておりますが、平成24年度につきましては出店開発を強化し計画どおり30店舗の出店を実施いたしました。

(事業戦略)

事業戦略といたしまして、昨年度に引き続き、国内FC事業の強化に軸足を置いた、既存オートバックス業態の店舗収益向上を目指した取り組みを推進してまいりました。

「既存店改革」においては、昨年度まではオートバックス業態店舗の売場改装に注力しておりましたが、今年度はその効果を最大限に発揮するため、商品訴求力と売場でプレゼンテーション力の向上のため、売れ筋商品の情報収集や発信、売場展開パターンの標準化などの取り組みをさらに強化いたしました。多くの店舗では、当初の狙いどおり業績の改善や店舗運営の効率が向上いたしました。その改善状況にはバラつきがみられました。改善幅が小さい店舗については要因を細かく把握し、その要因に応じた対策を個店別に設定し、実行いたしました。また、対策実施後の結果についても検証を行い、改善を加えながら対策を継続してまいりました。業績が好調な店舗では、人員体制づくりや部門の壁を越えた相互連携ルールの確立、接客機会を損失しないための仕組みづくりを強化しており、このような仕組みや考え方を標準化し、他の店舗へ横展開することにより、今後も、お客様の利便性向上とともに、業績改善に向けた対策に継続して取り組んでまいります。

また、これまでの既存オートバックス業態で行った売場改装のノウハウを活用し、今年度より「SAの収益改善」として、スーパーオートバックス店舗での売場改装に着手いたしました。スーパーオートバックスの強みを生かした売り場展開や、競合店舗との差別化を図るため、個店別の顧客属性やエリア特性に合わせた改装を行いました。今年度は19店舗で売場改装を実施し、改装後の店舗において、業績の改善がみられております。

「人材改革」においては、中期経営計画スタート時より注力をしている接客教育を継続的に実施しており、新店の従業員を中心に約1,000名に対して研修を実施いたしました。また、各地方事業所に接客教育担当を配置し、継続的に研修を進めております。さらに、店舗オペレーション改革の一環として、店長のマネジメント力向上を目的に、全店舗の店長に対する「戦略力強化研修」を開催いたしました。加えて、研修の対象を副店長まで広げ、店舗幹部のマネジメント力強化を図っております。

「新規出店」においては、お客様の利便性向上と、今まで以上に多くのお客様にご来店いただくことを目的に、今年度は新たに30店舗を出店いたしました。これまであまり出店してこなかった地域、例えば、カー用品店がない空白商圏や店舗間の隙間商圏への出店を推進しております。さらに、出店後の業績についても、店舗ごとの業績分析や検証から、課題の抽出を行い、次の出店に向けた対策を実施いたしました。また、店内什器やピット機材などについては、個別に見直しを行い、さらなるローコスト化を推進いたしました。

また、新たなサービス業態として、板金集中センターを3拠点（千葉県浦安市、埼玉県戸田市、福岡県福岡市）開設いたしました。将来の成長に向けた取り組みのひとつであり、オートバックスのブランド力を最大限に発揮し、板金・塗装事業のモデル構築を目的に実験と検証を進めております。

平成24年度より本格的にスタートしました「CRM戦略の推進」につきましては、お客様の車に対する意識の変化と、今後の市場環境の動向を見据え、あらためてお客様とオートバックスグループとの関係を見直し、お客様とのつながりを強化するための取り組みを推進しております。この考えに基づき、お客様のライフスタイル、趣味、思考などのデータをもとに、お客様それぞれの要望に適したサービスや商品の提案、情報の提供を行うための新たな顧客システムの構築を進めてまいりました。

「Eコマースの強化」につきましては、インターネットを通じた販売が車関連の商品やサービスにおいても、今後さらに拡大するという想定のもと、オートバックスグループにとっても将来の成長を支える柱のひとつとして位置づけ、自社通販サイトの充実と機能強化に加え、楽天市場へ出店し、新たな販路拡大を行った結果、楽天市場での売上についても、当初の計画を上回っております。今後もインターネットを通じた販売に関して、実験と検証を進めてまいります。

その他といたしましては、お客様にとってお求めやすい価格で商品を提供することを目指した仕入の見直しや、お客様へ提供する商品・サービスの充実を図ることを目的とした車や車検の販売強化にも取り組んでまいりました。

海外事業においては、中国において1店舗を出店、3店舗を退店し、マレーシアおよび台湾において各1店舗を出店するなど、ASEAN地域をはじめ、フランス、中国において、さらなる店舗の収益向上に努めてまいりました。特に、中国においては、2店舗の直営店において店舗モデル構築に向けた実験と検証を進めてまいりました。今後も長期的な視点で検証を進めるとともに、従来の事業領域だけではなく視野を広げ、将来のさらなる収益拡大に取り組んでまいります。

(財務戦略)

財務戦略では、将来の営業キャッシュ・フローの増大を図るため、主として国内における30店舗の新規出店など積極的な設備投資を行いました。平成25年度以降につきましても積極的な事業投資を行ってまいります。

また、資本効率の向上を目指し、株主還元強化の方針のもと、合計180万株、約72億円の自己株式の取得を実施いたしました。配当につきましても連結株主資本配当率(DOE)3%以上とする経営目標を念頭に置き、株主還元の強化を図るため、期末配当につきましては昨年度から6円増加の1株当たり81円とし、年間配当につきましては昨年度に比べ11円増加の1株当たり156円となる予定であります。

なお、当社は平成25年4月1日を効力発生日とした1株につき3株を割り当てる株式分割を実施いたしました。

(CSR・ガバナンス)

オートバックスグループではCSR活動を重要な経営課題と位置づけており、環境に配慮した事業運営を目指し、昨年度の豊洲本社事業所でのISO14001認証取得に続き、地方事業所6カ所でも認証を取得いたしました。また、豊洲本社事業所を含め環境を意識した活動に継続的に取り組み、特に電気使用量やコピー用紙、廃棄物の削減については、目標を大幅に上回る削減を達成いたしました。今後も全社を挙げて環境に配慮した取り組みを継続してまいります。さらに、地域社会への貢献活動として本部・店舗において「オートバックスデー」を設定し、周辺地域の清掃活動を継続してまいりました。

また、リスクマネジメントの強化として、オートバックスグループにおけるリスクの管理、低減を目的に設置している、「リスクマネジメント委員会」の運営方法を見直しました。リスク対応の実効性や効率を高めるため、より現場に近い立場の執行役員の間でリスク内容およびその対応を共有できるよう、執行役員会議内で状況報告および討議を実施いたしました。さらに、前年度施行された「暴力団排除条例」を受けて、引き続き反社会的勢力対策に取り組まれました。子会社向けの「反社会的勢力対応マニュアル」の策定や、契約書への「暴排条項規定」の導入を既存取引先まで広げるなど、リスクマネジメントのさらなる強化を図りました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.7%、124億22百万円減少し、2,055億26百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加した一方で、有価証券、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13.3%、95億29百万円減少し、622億25百万円となりました。これは、主に短期借入金、買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.0%、28億92百万円減少し、1,433億1百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 増減額 |
|------------------|--|--|----------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,316 | 51,401 | △914 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,844 | 10,741 | △10,103 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,155 | △4,522 | 5,633 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,573 | △14,861 | △3,288 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △30 | 74 | 104 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △914 | △8,568 | △7,653 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 51,401 | 42,832 | △8,568 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得107億41百万円、投資活動による資金の支出45億22百万円、財務活動による資金の支出148億61百万円等により前連結会計年度末に比べ85億68百万円減少し、428億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、法人税等の支払額83億20百万円、仕入債務の減少27億97百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益139億15百万円、減価償却費の計上49億21百万円および売上債権の減少18億41百万円等があり、107億41百万円の資金の獲得（前年同期は208億44百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の売却及び償還による収入29億27百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出62億48百万円、投資有価証券の取得による支出21億55百万円等があり、45億22百万円の資金の支出（前年同期は101億55百万円の資金の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、自己株式の取得による支出71億95百万円、長期借入金の返済による支出50億69百万円および配当金の支払額47億62百万円等があり、148億61百万円の資金の支出（前年同期は115億73百万円の資金の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 69.0 | 71.9 | 71.0 | 66.8 | 69.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 46.7 | 53.1 | 57.0 | 62.7 | 71.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.5 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 24.3 | 80.9 | 76.5 | 127.4 | 81.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

③設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年3月期 |
|------------|----------|
| 新規出店 | 2,943 |
| S/B R/L増改築 | 346 |
| 土地 | 158 |
| 情報化投資 | 1,585 |
| その他 | 1,214 |
| 合計 | 6,248 |
| 減価償却費 | 4,921 |

設備投資の計画

(単位：百万円)

| 区分 | 平成26年3月期 (見込) |
|-----------------|---------------|
| 新規出店・S/B R/L増改築 | 3,060 |
| 情報化投資 | 1,100 |
| 土地 | 400 |
| その他 | 1,000 |
| 合計 | 5,560 |
| 減価償却費 | 5,000 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元流動性を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とし、業績の状況および財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

期末配当につきましては、株主還元の強化を図るため、昨年度から6円増加の1株当たり81円とし、年間配当につきましては昨年度に比べ11円増加の1株当たり156円の配当となる予定であります。この結果、連結株主資本配当率（DOE）は3.4%となります。

次期につきましては、業績予想を勘案して中間・期末ともに1株当たり27円の年間54円の配当（1株につき3株を割り当てた株式分割後で記載）を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートボックス第1号店を出店して以来、一貫してオートボックス本部、直営店および当社とフランチャイズチェーン契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートボックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートボックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートボックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。従いまして、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートボックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならぬと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年3月期を最終年度とする「オートボックス 2010 中期経営計画」において、ROE 7%、営業利益160億円、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を主な経営指標としております。しかしながら、昨今の事業環境の厳しさに加え、これまでの取り組みの成果が当初想定より遅れていることから、平成26年3月期の連結営業利益の計画を135億円、連結ROEの計画を5.8%とし、当初の目標であった連結営業利益160億円につきましては、次期中期計画において達成すべき目標として、今後も諦めることなく追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におけるカーアフターマーケットは、自動車保有台数の減少、節約志向の高まり、若年層の車離れなどにより縮小傾向が継続するものと予想しております。また、従来からの同業他社に加え、カーディーラー、タイヤ専門ショップ、ホームセンター、ネット事業者などが増えたことで競合環境も厳しくなり、縮小傾向にあるマーケットのシェア争いは一層激しくなっております。

そのような事業環境の中、オートボックスグループは、平成22年度に策定いたしました「オートボックス 2010 中期経営計画」の最終年度として、これまで取り組んで来た課題を成果につなげ、オートボックスグループの方針である「個店力の強化とシェアの拡大」を実現するとともに次期に向けた新たな成長戦略を構築し、引き続き「クルマのことならオートボックス」を目指してまいります。財務戦略といたしましては、積極的な事業投資による営業キャッシュフローの創出と資本効率の向上に継続的に努めてまいります。また、事業活動における環境負荷を低減するなど社会貢献についても引き続き注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは会社の対処すべき課題として「オートボックス 2010 中期経営計画」に沿った以下の施策を実施してまいります。

①事業戦略

国内事業におきましては、店舗収益率の向上を目指し平成22年度から実施してまいりました「既存店の改装」や「店長をはじめとした従業員の教育」も効果が現れており、引き続き店舗改装効果の最大化と従業員教育に注力してまいります。また、平成25年度はスーパーオートボックス業態51店舗の改装を実施し、「お客様にとって選びやすく、買いやすい売場」へのコンセプトはそのままに、スーパーオートボックスならではの楽しみやワクワク感を実現し、お客様に一層ご支持いただける店舗へと変革してまいります。さらに、一部の店舗において、接客からバックオフィス業務に至る店舗業務を見直し、店舗の生産性を高める取り組みを推進するとともに、その効果検証と改善結果を他の店舗へ展開することにより、一層の店舗収益率向上を図ってまいります。

市場シェア向上策といたしましては、引き続き積極的な新規出店と小規模商圏や隙間商圏でも出店を可能とする、店舗のローコスト化を継続的に実施してまいります。平成25年度におきましては、新規出店30店舗を目指してまいります。

また「個店力の強化とシェアの拡大」というオートボックスグループの方針のもと、お客様とのつながりを大切に、我々から積極的にお客様に近づくことにより、さらなる「利便性」を提供するとともに、直接店舗へお越しいただくことが出来ないお客様に対しても、インターネット通信販売による商品、サービスの提供を強化いたします。

さらに、お客様にとって身近なメンテナンス・ステーションとして車検、整備、板金などのサービスの充実や車買取・販売の拠点として、お客様の利便性の追求に引き続き取り組んでまいります。

海外事業におきましては、既存事業の収益改善に引き続き取り組むとともに、今後成長が見込めるASEAN地域を中心とした中期的な成長戦略の構築に注力してまいります。

②財務戦略

中期経営計画の方針に則り、既存店改革や新規出店など小売事業への積極的な投資により、営業キャッシュ・フローの増大を図るとともに、業績動向と財務の安定性を踏まえながら株主還元策に継続的に取り組むことにより、資本効率の向上に努めてまいります。なお、株主還元につきましては、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とした安定配当を基本方針としております。

③CSR活動

事業活動による環境負荷の低減としましては、かねてより進めておりますISO14001認証の取得においては、豊洲本社事業所の取得に続き、全事業拠点および東・西のロジスティクスセンターにおける取得、ならびにその取得に向けた調査に着手するほか、すでに取り組んでおります事業所内照明の間引きや待機電力の削減、適切な空調温度設定などCO2削減に効果を発揮しており、今後におきましても引き続き環境負荷の低減に取り組んでまいります。

また、以前から実施しております従業員やその家族による、年に一度の富士山での清掃活動につきましても実施してまいります。

店舗においても環境に配慮した事業活動の強化を継続的に図ってまいります。

地域社会への貢献としましては、従来からも多くの店舗や事業所で取り組んでいた近隣清掃を全加盟店舗に拡大した「オートバックスデー」を継続するなど、地域のお客様や社会に役立つ活動をしてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 50,959 | 48,197 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 26,776 | ※3 24,748 |
| リース投資資産 | 13,413 | 12,361 |
| 有価証券 | 8,922 | 1,000 |
| 商品 | 17,083 | 16,576 |
| 繰延税金資産 | 2,326 | 1,950 |
| 短期貸付金 | 195 | 176 |
| 未収入金 | 19,955 | 20,089 |
| その他 | 2,096 | 2,331 |
| 貸倒引当金 | △118 | △228 |
| 流動資産合計 | 141,611 | 127,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 37,182 | 40,150 |
| 減価償却累計額 | △24,407 | △25,720 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,775 | ※2 14,429 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,419 | 5,667 |
| 減価償却累計額 | △4,389 | △4,676 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,030 | 990 |
| 工具、器具及び備品 | 13,521 | 13,198 |
| 減価償却累計額 | △11,217 | △10,773 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,303 | 2,425 |
| 土地 | ※2 22,793 | ※2 22,919 |
| リース資産 | 365 | 526 |
| 減価償却累計額 | △66 | △91 |
| リース資産（純額） | 298 | 435 |
| 建設仮勘定 | 322 | 252 |
| 有形固定資産合計 | 39,523 | 41,453 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 764 | 867 |
| リース資産 | 43 | 7 |
| ソフトウェア | 4,695 | 3,845 |
| その他 | 751 | 738 |
| 無形固定資産合計 | 6,253 | 5,459 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 5,752 | ※1 7,756 |
| 長期貸付金 | 460 | 280 |
| 繰延税金資産 | 4,169 | 3,582 |
| 差入保証金 | 19,221 | 18,618 |
| その他 | 4,639 | 5,172 |
| 貸倒引当金 | △3,683 | △3,999 |
| 投資その他の資産合計 | 30,559 | 31,411 |
| 固定資産合計 | 76,337 | 78,324 |
| 資産合計 | 217,948 | 205,526 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 24,342 | ※2 21,647 |
| 短期借入金 | ※2 5,087 | ※2 2,124 |
| 1年内償還予定の社債 | 70 | 70 |
| リース債務 | 112 | 111 |
| 未払金 | 13,314 | 12,153 |
| 未払法人税等 | 4,957 | 2,578 |
| ポイント引当金 | 426 | 465 |
| 事業再構築引当金 | 1,089 | 988 |
| その他 | 6,249 | 4,880 |
| 流動負債合計 | 55,649 | 45,020 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 135 | 65 |
| 長期借入金 | ※2 5,160 | ※2 6,083 |
| リース債務 | 1,270 | 1,401 |
| 繰延税金負債 | 37 | 64 |
| 退職給付引当金 | 119 | 221 |
| 役員退職慰労引当金 | 205 | 195 |
| 資産除去債務 | 1,801 | 1,980 |
| その他 | 7,375 | 7,193 |
| 固定負債合計 | 16,105 | 17,204 |
| 負債合計 | 71,755 | 62,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 33,998 | 33,998 |
| 資本剰余金 | 34,278 | 34,278 |
| 利益剰余金 | 83,074 | 80,438 |
| 自己株式 | △5,496 | △7,230 |
| 株主資本合計 | 145,854 | 141,484 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51 | 1,271 |
| 為替換算調整勘定 | △281 | 105 |
| その他の包括利益累計額合計 | △229 | 1,377 |
| 少数株主持分 | 567 | 439 |
| 純資産合計 | 146,193 | 143,301 |
| 負債純資産合計 | 217,948 | 205,526 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 237,342 | 230,168 |
| 売上原価 | 160,306 | 154,438 |
| 売上総利益 | 77,036 | 75,729 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 63,315 | ※1 62,984 |
| 営業利益 | 13,720 | 12,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 162 | 133 |
| 受取配当金 | 35 | 41 |
| 持分法による投資利益 | 89 | 68 |
| 受取手数料 | 434 | 437 |
| 情報機器賃貸料 | 1,230 | 1,201 |
| 為替差益 | — | 534 |
| その他 | 2,145 | 2,031 |
| 営業外収益合計 | 4,097 | 4,448 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 163 | 122 |
| 情報機器賃貸費用 | 1,266 | 1,143 |
| 為替差損 | 51 | — |
| 固定資産除却損 | 115 | 153 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 477 |
| その他 | 914 | 824 |
| 営業外費用合計 | 2,510 | 2,721 |
| 経常利益 | 15,307 | 14,472 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 64 | — |
| 特別利益合計 | 64 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 30 | — |
| 減損損失 | ※2 51 | ※2 88 |
| 投資有価証券売却損 | — | 467 |
| 店舗整理損 | 74 | — |
| 特別損失合計 | 155 | 556 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,217 | 13,915 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,934 | 5,912 |
| 法人税等調整額 | △122 | 435 |
| 法人税等合計 | 6,812 | 6,347 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,404 | 7,568 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 2 | △21 |
| 当期純利益 | 8,402 | 7,590 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 2 | △21 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,404 | 7,568 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 1,216 |
| 為替換算調整勘定 | △135 | 417 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 3 |
| その他の包括利益合計 | △104 | 1,636 |
| 包括利益 | 8,300 | 9,205 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,293 | 9,197 |
| 少数株主に係る包括利益 | 6 | 7 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 33,998 | 33,998 |
| 当期末残高 | 33,998 | 33,998 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 34,278 | 34,278 |
| 当期末残高 | 34,278 | 34,278 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 89,984 | 83,074 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,706 | △4,762 |
| 当期純利益 | 8,402 | 7,590 |
| 自己株式の消却 | △10,606 | △5,463 |
| 当期変動額合計 | △6,910 | △2,635 |
| 当期末残高 | 83,074 | 80,438 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △10,636 | △5,496 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,465 | △7,198 |
| 自己株式の消却 | 10,606 | 5,463 |
| 当期変動額合計 | 5,140 | △1,734 |
| 当期末残高 | △5,496 | △7,230 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 147,624 | 145,854 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,706 | △4,762 |
| 当期純利益 | 8,402 | 7,590 |
| 自己株式の取得 | △5,465 | △7,198 |
| 当期変動額合計 | △1,769 | △4,370 |
| 当期末残高 | 145,854 | 141,484 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 21 | 51 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | 1,219 |
| 当期変動額合計 | 30 | 1,219 |
| 当期末残高 | 51 | 1,271 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △141 | △281 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △139 | 387 |
| 当期変動額合計 | △139 | 387 |
| 当期末残高 | △281 | 105 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △120 | △229 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △109 | 1,606 |
| 当期変動額合計 | △109 | 1,606 |
| 当期末残高 | △229 | 1,377 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 458 | 567 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 109 | △128 |
| 当期変動額合計 | 109 | △128 |
| 当期末残高 | 567 | 439 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 147,962 | 146,193 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,706 | △4,762 |
| 当期純利益 | 8,402 | 7,590 |
| 自己株式の取得 | △5,465 | △7,198 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 1,478 |
| 当期変動額合計 | △1,769 | △2,892 |
| 当期末残高 | 146,193 | 143,301 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,217 | 13,915 |
| 減価償却費 | 4,545 | 4,921 |
| 減損損失 | 51 | 88 |
| のれん償却額 | 98 | 272 |
| 事業再構築引当金の増減額 (△は減少) | △11 | △101 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △170 | 422 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △8 | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △48 | △60 |
| 受取利息及び受取配当金 | △197 | △174 |
| 支払利息 | 163 | 122 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △89 | △68 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 145 | 166 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △70 | 467 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,052 | 1,841 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | 484 | 947 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 135 | 209 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 9,108 | △2,797 |
| その他 | 3,102 | △1,213 |
| 小計 | 26,403 | 18,960 |
| 利息及び配当金の受取額 | 230 | 233 |
| 利息の支払額 | △163 | △132 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △5,625 | △8,320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,844 | 10,741 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,835 | △13,330 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,227 | 13,092 |
| 有価証券の取得による支出 | △4,544 | △499 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 6,840 | 1,500 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △7,690 | △6,248 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 80 | 223 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,390 | △2,155 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 354 | 2,927 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △256 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 140 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 233 | — |
| 貸付けによる支出 | △384 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 760 | 229 |
| 差入保証金の差入による支出 | △459 | △898 |
| 差入保証金の回収による収入 | 323 | 679 |
| その他 | 329 | 73 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,155 | △4,522 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △25 | △5 |
| 長期借入れによる収入 | 1,380 | 2,470 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,753 | △5,069 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,463 | △7,195 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 137 | — |
| 配当金の支払額 | △4,705 | △4,762 |
| その他 | △144 | △299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,573 | △14,861 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △30 | 74 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △914 | △8,568 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,316 | 51,401 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 51,401 | 42,832 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、店舗用建物及び構築物を除き、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「資産除去債務」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、純額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」として総額表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「定期預金の増減額」△3,608百万円は、「定期預金の預入による支出」△10,835百万円、「定期預金の払戻による収入」7,227百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,352百万円 | 1,390百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | －百万円 | 31百万円 |
| 土地 | 242 | 242 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 73百万円 | 60百万円 |
| 短期借入金 | 339 | 399 |
| 長期借入金 | 122 | 173 |

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 153百万円 | 112百万円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 23,834百万円 | 23,414百万円 |
| 退職給付費用 | 638 | 680 |
| 地代家賃 | 6,104 | 6,105 |
| 減価償却費 | 3,936 | 4,359 |
| 貸倒引当金繰入額 | 42 | 83 |

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------------------------|------|-------|---------------|
| 旧) オートハローズ東室蘭店 (北海道室蘭市) | 店舗 | 建物 | 15 |
| パルスター(株) 旧) 仙台支店 (仙台市宮城野区) | 遊休資産 | 土地 | 19 |
| パルスター(株) 旧) 大阪支店 (兵庫県三田市) | 遊休資産 | 土地、建物 | 16 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落した事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として51百万円計上しております。

減損損失の内訳は、土地30百万円、建物20百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト (WACC) 11.06%を使用しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|--------------------------|------|-----------|---------------|
| 旧) 上海滬太路店 (中国上海市) | 店舗 | 建物等 | 31 |
| 旧) オートボックス吹田泉町店 (大阪府吹田市) | 店舗 | 工具器具及び備品等 | 8 |
| 旧) オートハローズ滝川店 (北海道滝川市) | 賃貸資産 | 土地 | 29 |
| オートボックス焼津店テナント (静岡県焼津市) | 賃貸資産 | 建物等 | 19 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落した事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として88百万円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等51百万円、土地29百万円および工具器具及び備品等8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト (WACC) 10.02%を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 37,454 | — | 3,202 | 34,251 |
| 合計 | 37,454 | — | 3,202 | 34,251 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 3,209 | 1,602 | 3,202 | 1,609 |
| 合計 | 3,209 | 1,602 | 3,202 | 1,609 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式数の減少3,202千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,602千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,397 | 70 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,309 | 70 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,448 | 利益剰余金 | 75 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 34,251 | — | 1,601 | 32,650 |
| 合計 | 34,251 | — | 1,601 | 32,650 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 1,609 | 1,801 | 1,601 | 1,809 |
| 合計 | 1,609 | 1,801 | 1,601 | 1,809 |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式数の減少1,601千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,801千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,448 | 75 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,313 | 75 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,498 | 利益剰余金 | 81 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」及び「車販売・買取」事業によるオートボックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門及び小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」及び「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

| | 当社 | 国内店舗子会社 | 海外子会社 | 事業子会社 | 機能子会社 |
|--------|-------|---------|-------|-------|----------|
| カー用品販売 | 卸売・小売 | 小売 | 卸売・小売 | 卸売 | — |
| 車検・整備 | 卸売・小売 | 小売 | 小売 | 小売 | — |
| 車販売・買取 | 卸売・小売 | 小売 | — | 小売 | — |
| その他 | リース業 | — | — | — | リース業・その他 |

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業及び事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目及び金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

| | 報告セグメント | | | 連結財務諸表 |
|--------|---------|------------|---------|----------------|
| | 当社 | 国内店舗子会社 | 機能子会社 | |
| 資産計上科目 | リース投資資産 | — | リース投資資産 | 有形固定資産及び無形固定資産 |
| 費用計上科目 | 売上原価 | 地代家賃及びリース料 | 売上原価 | 減価償却費 |
| 償却方法 | 利息法 | — | 利息法 | 定率法及び定額法 |

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 当社 | 国内店舗 子会社 | 海外 子会社 | 事業 子会社 | 機能 子会社 | 合計 |
|------------------------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 140,755 | 80,784 | 8,850 | 5,973 | 979 | 237,342 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 54,845 | 929 | 247 | 6,631 | 2,402 | 65,057 |
| 計 | 195,601 | 81,714 | 9,097 | 12,604 | 3,382 | 302,399 |
| セグメント利益 | 13,590 | 434 | 86 | 112 | 430 | 14,654 |
| セグメント資産 | 208,930 | 23,772 | 9,007 | 3,906 | 27,786 | 273,404 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,825 | 353 | 240 | 32 | 13 | 2,465 |
| のれんの償却額 | — | 15 | — | — | 6 | 21 |
| 持分法適用会社への投資額 | 504 | — | — | — | — | 504 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 5,178 | 496 | 127 | 16 | 29 | 5,848 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 当社 | 国内店舗 子会社 | 海外 子会社 | 事業 子会社 | 機能 子会社 | 合計 |
|------------------------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 136,062 | 77,272 | 8,533 | 7,297 | 1,002 | 230,168 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 51,236 | 785 | 248 | 7,057 | 2,372 | 61,700 |
| 計 | 187,298 | 78,057 | 8,781 | 14,355 | 3,375 | 291,868 |
| セグメント利益又は損失（△） | 13,735 | △788 | △72 | 162 | 416 | 13,453 |
| セグメント資産 | 196,532 | 22,747 | 9,508 | 4,749 | 26,882 | 260,420 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,165 | 333 | 225 | 45 | 11 | 2,782 |
| のれんの償却額 | — | 15 | — | — | 6 | 21 |
| 持分法適用会社への投資額 | 461 | — | — | — | — | 461 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 4,153 | 313 | 153 | 52 | 6 | 4,679 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 302,399 | 291,868 |
| セグメント間取引消去 | △65,057 | △61,700 |
| 連結財務諸表の売上高 | 237,342 | 230,168 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 14,654 | 13,453 |
| セグメント間取引消去 | △477 | △383 |
| 棚卸資産の調整額 | △325 | △297 |
| のれんの償却額 | △76 | △263 |
| ポイント引当金洗替額 | △83 | △35 |
| 固定資産の調整額 | 8 | 179 |
| その他 | 20 | 91 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 13,720 | 12,745 |

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 273,404 | 260,420 |
| セグメント間債権等の消去 | △48,198 | △48,503 |
| のれんの調整額 | △3,141 | △3,398 |
| 固定資産の調整額 | △3,786 | △3,333 |
| 棚卸資産の調整額 | △1,570 | △1,441 |
| 持分法による調整額 | 847 | 928 |
| その他 | 394 | 853 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 217,948 | 205,526 |

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 2,465 | 2,782 | 1,471 | 1,576 | 3,936 | 4,359 |
| のれんの償却額 | 21 | 21 | 76 | 263 | 98 | 284 |
| 持分法適用会社への投資額 | 504 | 461 | 847 | 928 | 1,352 | 1,390 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,848 | 4,679 | 1,842 | 1,569 | 7,690 | 6,248 |

（注）その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表においての調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に当社及び海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,487.09円 | 1,544.08円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 84.28円 | 81.22円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 8,402 | 7,590 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 8,402 | 7,590 |
| 期中平均株式数(千株) | 99,699 | 93,450 |

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成25年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 65,300,070株

(2) 分割方法

平成25年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 自己株式の取得の決議

当社は平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元強化を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| ④取得期間 | 平成25年5月13日から平成26年2月20日まで |

3. 自己株式消却の決議

当社は平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 5,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 平成25年5月16日 |

4. その他

販売の状況

(1) 部門別連結売上高及び構成比率

| 部門 | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | | 増減 |
|-----------------|--|------------|--|------------|--------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
| 卸売部門 | 135,570 | 57.1 | 131,858 | 57.3 | 97.3 |
| 小売部門 | 98,313 | 41.4 | 94,770 | 41.2 | 96.4 |
| その他（リース物件の賃貸借料） | 3,459 | 1.5 | 3,538 | 1.5 | 102.3 |
| 合計 | 237,342 | 100.0 | 230,168 | 100.0 | 97.0 |

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別連結売上高及び構成比率

| 品目 | 前連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | 当連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | | 増減 |
|-----------------|--|------------|--|------------|--------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
| 卸売部門 | | | | | |
| タイヤ・ホイール | 34,913 | 25.8 | 35,209 | 26.7 | 100.8 |
| カーエレクトロニクス | 37,825 | 27.9 | 28,885 | 21.9 | 76.4 |
| オイル・バッテリー | 15,910 | 11.7 | 17,305 | 13.1 | 108.8 |
| 車外用品 | 12,304 | 9.1 | 13,202 | 10.0 | 107.3 |
| 車内用品 | 12,522 | 9.2 | 13,904 | 10.5 | 111.0 |
| カースポーツ用品 | 7,463 | 5.5 | 8,028 | 6.1 | 107.6 |
| サービス | 2,448 | 1.8 | 2,856 | 2.2 | 116.7 |
| その他 | 12,183 | 9.0 | 12,467 | 9.5 | 102.3 |
| 小計 | 135,570 | 100.0 | 131,858 | 100.0 | 97.3 |
| 小売部門 | | | | | |
| タイヤ・ホイール | 20,435 | 20.8 | 21,142 | 22.3 | 103.5 |
| カーエレクトロニクス | 20,310 | 20.7 | 15,604 | 16.5 | 76.8 |
| オイル・バッテリー | 8,495 | 8.6 | 8,262 | 8.7 | 97.3 |
| 車外用品 | 10,696 | 10.9 | 10,852 | 11.5 | 101.5 |
| 車内用品 | 9,213 | 9.4 | 9,577 | 10.1 | 103.9 |
| カースポーツ用品 | 6,053 | 6.1 | 6,012 | 6.3 | 99.3 |
| サービス | 16,014 | 16.3 | 16,392 | 17.3 | 102.4 |
| その他 | 7,093 | 7.2 | 6,925 | 7.3 | 97.6 |
| 小計 | 98,313 | 100.0 | 94,770 | 100.0 | 96.4 |
| その他（リース物件の賃貸借料） | 3,459 | — | 3,538 | — | 102.3 |
| 合計 | | | | | |
| タイヤ・ホイール | 55,348 | 23.3 | 56,351 | 24.5 | 101.8 |
| カーエレクトロニクス | 58,135 | 24.5 | 44,490 | 19.3 | 76.5 |
| オイル・バッテリー | 24,406 | 10.3 | 25,568 | 11.1 | 104.8 |
| 車外用品 | 23,000 | 9.7 | 24,054 | 10.4 | 104.6 |
| 車内用品 | 21,735 | 9.1 | 23,481 | 10.2 | 108.0 |
| カースポーツ用品 | 13,516 | 5.7 | 14,040 | 6.1 | 103.9 |
| サービス | 18,462 | 7.8 | 19,249 | 8.4 | 104.3 |
| その他 | 22,736 | 9.6 | 22,931 | 10.0 | 100.9 |
| 合計 | 237,342 | 100.0 | 230,168 | 100.0 | 97.0 |

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等であります。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。